

2013年度 事業報告

概況

他学会とも連携して活動するなど幅広く課題を取り上げて会員が研讃するとともに、発表や議論の場を会員外にも提供しながら活動した。定期的な活動である学術総会、春季討論集会を開催した他、学会誌を2回発行しweb上で公開した。会員が議論を深めることを目指して、学会ホームページ上に会員の自由投稿欄「論議の輪」を設けた。

以上の如く実践的で具体的な活動を展開した。

「その他事業（収益事業）」については実績がなかった。

I. 特定非営利活動に係る事業報告

1. 第10回学術総会の開催

第10回学術総会を開催した。

日時：2013年9月25日（水）10：00～18：10

会場：お茶の水女子大学

参加者：49名

内容：①奨励賞伝達式：

以下の受賞者に対して、奨励賞を伝達した。

活動奨励：三井化学株式会社

②奨励賞記念講演：1件

講演者 三井化学株式会社 半沢 昌彦氏

③特別講演：3件

講演者 東 泰好氏（鹿児島大学客員教授）

津田 洋幸氏（名古屋市立大学）

梅津 憲治氏（徳島大学、東京農業大学）

④一般発表：2件

発表者 星川 欣孝氏（正会員） 2件

榎 尚史氏（正会員） 2件

⑤企画テーマ「グローバルな視点を持ってローカルに実践する」：2件

発表者 岡部 信彦氏（川崎市健康安全研究所）

三崎 貴子氏（川崎市健康安全研究所）

2. 春季討論集会の開催

春季討論集会（2014）を以下のように社会技術革新学会と共催で開催した。

日時：2014年3月5日（水）10：40～19：00

会場：お茶の水女子大学

参加者：86名

テーマⅠ：企業変革はいかに起こるか

テーマⅡ：日本の化学物質管理政策は産業競争力を阻害していないか

発表者が発表した後、討論を進めた。発表者と演題は次の通り。

テーマⅠ関連

引地 聡氏（花王株式会社）

花王における研究開発戦略と企業変革

別所 信夫氏（東京理科大学大学院）

新規事業開発がリードする企業変革－化学系企業を例としての考察

倉内 憲孝氏（住友電気工業株式会社）（特別講演）

技術革新と企業変革－住友電工の事業多角化の軌跡

須藤 繁氏（帝京平成大学）

コンビニエンスストアの発展過程と社会技術革新

テーマⅡ関連

永里 賢治氏（化学生物総合管理学会）（発表中止）

欧州 REACH 規則にみる欧州産業競争力の強化と日本への影響

－フタル酸エステルを事例として

増田 優氏（お茶の水女子大学）（代わりの発表）

化学物質の総合管理から総合経営へ－主体者を官から民への大転換

星川 欣孝氏（化学生物総合管理学会）

国際競争力の維持向上に資する化学物質総合管理法制の在り方

津田 洋幸氏（名古屋市立大学）

国際がん研究機関（IARC）のモノグラフを巡る日本の実態

－不十分な貢献と不正確な理解

榎 尚史氏（化学生物総合管理学会）

化学物質総合管理に関する企業活動の評価から見た今後の課題

3. 講演会の開催

講演会の実施状況は以下の通りであった。

(1) 奨励賞記念講演

・実施日：2013年9月25日（第10回学術総会に合わせて実施）

・講師：半沢 昌彦氏（三井化学株式会社）

「三井化学の化学物質管理の取組み－WWSD 目標達成に向けた化学物質マネジメントの推進」

4. 学会誌『化学生物総合管理』の発行

(1) 第9巻第1号(2013年7月発行) 総ページ 119 ページ

報文: 3件 星川 欣孝氏他

『化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その17)
—国民の健康と競争力を害する合同検討会中間取りまとめの
検証—』

星川 欣孝氏他

『化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その18)
—TSCAにみる化学物質総合管理の情報共有公開システム—』

結城 命夫氏他

『化学物質総合管理に関する活動評価—2005年度から2011度
までの評価結果の総括—』

特集: 3件 松本 真理子氏他

『OECD化学物質共同評価プログラム:
第1回化学物質共同評価会議概要』

松本 真理子氏他

『OECD化学物質共同評価プログラム:
第2回化学物質共同評価会議概要』

高橋 美加氏他

『OECD化学物質対策の動向(第22報)—第1回OECD化学
物質共同評価会議(2011年パリ)』

(2) 第9巻第2号(2014年1月発行) 総ページ 129 ページ

報文: 4件 八木 雅浩氏他

『機微技術開発成果の適切な保護制度のあり方に関する研究』

星川 欣孝氏他

『化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その19)
—国際整合性に道をひらく化学物質総合管理法要綱案に基づ
く情報共有公開基盤の構築—』

星川 欣孝氏他

『化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その20)
—製品中規制対象物質の情報伝達に係る内外の取組みの検証—』

梅津 憲治氏

『食と農薬—食べる健康リスクについて考える—』

特集: 3件 松本 真理子氏他

『OECD化学物質共同評価プログラム: 第3回化学物質共同
評価会議概要』

松本 真理子氏他

『OECD 化学物質共同評価プログラム：第 4 回化学物質共同
評価会議概要』

高橋 美加氏他

『OECD 化学物質対策の動向（第 23 報）—第 2 回 OECD
化学物質共同評価会議（2012 年パリ）』

5. 研究会活動

(1) 化学物質総合経営学教育研究会

2013 年 4 月～2015 年 3 月の予定で、研究会活動を展開した。

(2) 化学物質総合経営学基礎教育研究会

2013 年 10 月～2015 年 3 月の予定で、研究会活動を展開した。

6. 知見の集大成、体系化に関する事業

今年度中の活動実績はなかった。

7. 教育・普及・啓発に関する事業

「知の市場」の講座運営に協力した。

(1) 「知の市場」の紹介をホームページやニュースレターで行った。

(2) 学会または研究会は以下の科目について知の市場の連携機関になり、関係する会
員が講師として協力した。

科目 No.	科目名	副題	開講場所	開講時期
化学生物総合管理学会				
ET133	化学物質総合経営 概論	化学物質総合管理を目指す 国際協調活動に学ぶ—新た に制定すべき総括法の基本 的枠組みと付加価値を生み 出す次の一手—	日本リファイン	前期
化学物質総合経営学教育研究会				
	規範科学論		大分大学	後期
化学物質総合経営学基礎教育研究会				
CT134	化学物質総合経営 基礎論	健康と環境へのリスクを巡 る国際的な論議を跡づけな がら経営リスクを管理しつ つ付加価値の創造に繋げる 道を探る	放送大学東京文京 学習センター	後期

CT135	規範科学基礎論	文理融合の視点をもつ規範科学（レギュラトリー・サイエンス）を健康や環境へのリスク評価と管理を例題に論じる	お茶の水女子大学	後期
-------	---------	--	----------	----

（3）研究会は知の市場の連携機関になり、2014 年度開講に向けて以下のシラバスを検討・作成した。

科目 No.	科目名	副題	開講場所	開講時期
化学物質総合経営学教育研究会				
ET133	化学物質総合経営概論	化学物質総合管理を目指す国際協調活動に学ぶ—新たに制定すべき総括法の基本的枠組みと付加価値を生み出す次の一手—	日本リファイン	前期
CT136	規範科学事例研究 1	社会の諸々のリスク・マネジメントの実際を検証する	お茶の水女子大学	前期
CT137	化学物質総合経営学事例研究 1	国際的枠組みと企業の自主活動を検証	お茶の水女子大学	後期
UT433	食と農薬の安全論	食と農薬の安全を科学的に考え信頼の原点を探る	放送大学文京学習センター	後期
GT131a	農薬総合管理	農薬のベネフィットとリスクの総合管理の実際	三井別館	後期
化学物質総合経営学基礎教育研究会				
CT134	化学物質総合経営基礎論	健康・環境リスクをめぐる国際的な議論を跡づけながら化学物質管理を付加価値の創造に繋げる道を探る	お茶の水女子大学	前期
CT135	規範科学基礎論	文理融合の視点をもつ規範科学（レギュラトリー・サイエンス）を健康や環境へのリスク評価と管理を例題に論じる	お茶の水女子大学	後期

8. 講習およびセミナーの開催

今年度の活動実績はなかった。

9. その他

(1) 自由投稿欄「論議の輪」の活用

2009年10月にホームページの「ちょっと一言」欄と「提言」欄を統合し、新たな意見投稿欄として「論議の輪」を設けている。2013年度は投稿件数が4件であった。投稿者とタイトルは以下のとおり。

社会技術革新学会有志・化学生物総合管理学会有志

「日本の国際競争力の向上に資する情報基盤の構築に必須な化学物質総合管理のための法制と一元的な所管省庁の整備」

新井 曜子氏

「日本の化学物質管理－明日のために今日なすべきこと－」

田口 恵里子氏

「持続可能な社会を実現するための化学物質管理について－世界の動向と日本の現状を踏まえて今後日本が取るべき方策についての所見－」

社会技術革新学会有志・化学生物総合管理学会有志

「経済産業省の産業構造審議会の審議に問う－国際競争力を阻害する分立・分散的な化学物質管理政策の是正を－」

(2) 奨励賞制度

2013年6月の第30回理事会で奨励賞候補者を審議した。

最終的に以下の1組織に決定した。

・三井化学株式会社

奨励賞伝達式を2013年9月25日の第10回学術総会で行った。

II. 管理・運営に関する計画

1. 通常総会（第10回）

開催日時：2013年6月21日（金）

会場：お茶の水女子大学

主要議案：・定款変更の件

- ・2012年度事業報告および決算の承認の件
- ・2013年度事業計画（案）および予算（案）の承認の件
- ・役員を選任の件

2. 理事会

第30回から第33回まで3回開催した。

(1) 第30回 2013年6月5日（金）

主要議案：・定款変更の件

- ・2013年度事業計画および予算の承認の件
- ・2012年度事業報告および予算の承認の件
- ・役員を選任の件
- ・通常総会の開催と議案の決定の件
- ・研究会細則の変更の件
- ・奨励賞受賞者選考の選考ならびに決定の件

(2) 第31回 2013年6月21日(金)

主要議案：・理事長の互選の件

- ・企画運営委員会及び編集委員会委員の委嘱に関する件

(3) 第32回 2013年10月9日(水)

主要議案：・第10回学術総会報告

- ・中間期活動報告及び中間決算報告
- ・入会申込書の整備
- ・春季討論集会開催についての自由討論
- ・来年度事業計画及び事務局の在り方に関する自由討論
- ・学術総会開催日程の検討

(4) 第33回 2014年3月14日(水)

主要議案：・2014年度活動計画(案)及び予算(案)承認の件

3. 監査

2013年5月16日に前年度の業務執行状況および会計処理状況について監査を実施した。適正であるとの監査結果であった。

4. 企画運営委員会

4回開催し、学会の運営に関して具体的な施策を企画、立案するとともに業務の推進、調整を行った。理事会と同時開催の形で開催した。

2013年6月5日(水)

2013年6月21日(金)

2013年10月9日(水)

2013年3月14日(金)

5. 編集委員会

Eメール臨時編集委員会を活用しながら適宜開催し、学会誌の編集方針や内容の検討を行った。学会誌『化学生物総合管理』第9巻1号を2013年7月に、第9巻2号を2014年1月に発行した。

6. 広報活動

(1) ホームページ

学会のPRツールとして、ホームページを開設しており、適宜改定した。

- (2) ニュースレター（会員宛て連絡ツール）
No.146～No.162 まで 17 回配信した。（2012 年度は 19 回）

7. 官公庁への事務処理

以下の資料を提出した。

- (1) 東京都への提出資料：
役員（理事長）の変更等届け出
事業報告書
定款の変更の認証に関わる閲覧書類提出書
- (2) 法務局への提出資料
資産の総額変更登記
役員（理事長）に関する事項の変更登記

8. 会員動向

2013 年度の会員数の増減は下表のとおり。

	2013 年				2013 年
	4 月 1 日	変更	入会	退会	4 月 1 日
正会員	44		2	8	38
学生会員	1				1
賛助会員	2				2

賛助会員名簿 2014 年 4 月 1 日現在（入会順、敬称略）

住友化学株式会社

三井化学株式会社

9. 運営資金状況

当学会は、年度内実収入を会計処理基準にしている。活動内容を充実させること、大学研究室への過度な依存を解消していくことを念頭に置きながら支出管理を行った。その結果、2013 年度は収入 786,510 円に対して 840,871 円の支出となり、当期としては 54,361 円の支出超過となった。

※その他の事業（収益事業）については、実績はなかった。

以上